

【概略】

平成27年度 平田村財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	②実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	③積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	④行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	7.9年	17.7月	4.3月	18.5%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし
(債務系統)

債務償還能力

問題なし
(収支系統)

資金繰り状況

問題なし
(積立系統)

今後の見通し

今後の見通しについては、「財政計画」(平成28~32年度)に基づいた評価を記載しています。

【債務償還能力】⇒計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にあると考えられる。

実質債務月収倍率が30.8月と上昇(悪化)する見通しであり、24月以上と高いことから、債務高水準の状況であると考えられる。なお、行政経常収支率が25.8%と上昇(改善)する見通しであり、10%以上と高いことから、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

【資金繰り状況】⇒計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

行政経常収支率が25.8%と高い見通しであることから、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。また、積立金等月収倍率が3.4月と低下(悪化)する見通しであるものの、3月以上であり高いことから、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。